

境野さんの講義と地域の報告を受けて(討議)

編 集 部

中川さん(佐渡市)、藤ノ木さん(津南町)の統廃

合の報告(四一〜四六頁)を聞き、セミナーの参加者のうち自治体の議会議員(前および元)として小中学校の統廃合に関わられている方から報告をいただき、講師がまとめをしました。(編集部)

佐藤守正さん(湯沢町議会議員)

中学校は一校だが、老朽校舎で危険だから、廃校になった湯沢高校跡地に建て替えて、そこに小学校も五校を一つに統合し、小中一貫校にする計画が進んでいる。小学校は五校のうち二校が複式で、すべて統合すると一学年五〇人の約三〇〇人の規模校になる。もつとも遠い地区は二〇キロも離れている山間地でバス通

学が予想される。

当局のトップダウン方式の決め方がよくないが、小中一貫校は良いというのが町民の多数意見で、当局が細部の詰めに入っている段階である。

高橋誉さん(前三条市議会議員)

小中一貫校は、国定三条市長の主導で進行中。ここも三条高校が移転改築した跡地に第一中学校を移し、その学区の三つの小学校を統合して、小中一貫校にする計画だが、学校耐震化予算とからみ補助金を有利に獲得するねらいもある。

明戸和枝さん(新潟市議会議員)

新潟市の学校適正配置審議会は、〇九年六月、小中学校再編案の中間報告を行った。区毎に学校適正規模

化を論議始めたところです。大きな市ですから、小学校は二二〜二四クラス以下、中学校は九〜一八学級が適正規模と言っている。県当局の言う適正規模は、小学校一四校のうち、五四・一％、中学校は、五七校のうち、六七％です。統廃合案は、隣同士や数あわせで、乱暴な内容です。ですから適正規模への反発は強く、一〇年四月に答申は遅れると予想される。

質疑・討議

佐藤守正さん（湯沢町議会議員） 私の所の小さな学校では学年の無い場合があって、四年生で最高学年になり、五・六年生と過ごし、中学校へ行く。そのような育ち方でいいのか、合奏やゲームができないなど、もっと大人数で育つことが良いのかと、親は不安を持つのです。

境野健児さん（福島大） 私たちは、学校制度が定着するに従って、文字の学問で子どもは育てるものだと考えてきましたが、実は通学途中に道草しながら学ぶというように経験という無文字の学問からも大いに学んできたのです。片方だけが学習と思ってはならないでしょう。今の小中一貫校は、中学校の通学区に小

学校の通学区を合わせるので、地域から学校を奪うことになるでしょう。その結果、小学生は遠距離で、バス通学で道草の学習などができなくなる可能性が大いにあります。また、「地域の小学校」という住民の意識が薄くなっていくでしょう。これをどう考えるか、地域における学校の存在の意味を根本から考えてみたい課題です。小中の連携は必要なのですが、即一緒の場所というのではなく、地域の学校のネットワークの教育圏構想などゆるやかな関係づくりを考えてみたいものです。

中川直美さん（佐渡市議会議員） 私の住む西三川では、「西三川小学校を考える会」を組織し、教育委員会の説明を何回も聞く会をもった。聞けば聞くほど、子どものための統合ではなく、口では言わないが、財政上と、小規模学校はよくないと受け止められるような説明をする。私は小学校は小さいほど良いと思えます。小倉地域では、地域の高齢者の指導で鬼の面を六年かけて仕上げ、親同士もつながりやすい小さな地区の学校のメリットが大です。

桑原加代子さん（元津南町議会議員） 津南町は自立の道を選んだ。当初、学校統合ありきではないといっ

ていたのが、「津南町自立プラン」には抵抗があるのでばかしてきたという。津南町の自治研で二〇年間の財政分析を類似団体との比較分析を行ったら、財政は健全だが、職員数が多く、それは、保育園が多いからであるとの指摘があった。今後保育園の統廃合がすすむ。「自立プラン」を一〇年間の長期総合計画に横滑りさせて、町政を進めようとしているので、住民に財源問題をきちつと知らせることが必要だ。

境野健児さん(福島大) 財政問題からみてみます。

国・県が統廃合を進めるねらいは、人件費削減にあります。職員の人件費は国が1/3、県が2/3を負担します。統合によって定数が減り、大幅に教育費を削減できるわけです。また、どの自治体も最低の行政水準が維持できるように、教育費の基準財政需要額が地方交付税として国から交付されています。これは児童数・学級数・学校数で算出されるので、学校や学級数が統合で減ると、基準財政需要額の目減りを生じさせます。他方で、統合すると施設・設備の節約、市町村負担である用務員や調理員などの職員数の削減やパソコン費用など教育振興費が節約できるので、これも統合の規模によって違ってきます。

坂井大空さん(新潟大学生) 卒論に学校統廃合をテーマに勉強している。適正規模論の歴史的経緯、統廃合反対の一番の論拠は何か、今後どう推移するか。

境野さん(福島大) 反対の論拠はいろいろあります。学校を整理する論拠となったのは、一九五一年の中教審答申―①財政合理化、②近代的経営組織、③多人数による切磋琢磨―の適正規模論です。これが引き金となって、全国各地の統廃合が激しくなりました。高知県では、統合は血の雨を降せるといわれ、激しい運動になりました。そこで、文部省は改めて住民合意を得ながら進めなさいといういわゆる「Uターン通達」を1970年代に出しました。

現在、「適正規模」の根拠となる教育政策的な客観的なデータはないし、あっても現実には合わなくなっています。何となく学校は大きい規模の方が良い、小中一貫教育が良いのではないかという風評がち、住民が組織されているように思われます。学校は人数が多く、切磋琢磨すれば子どもが育つこと、社会性が身につくとして、統合の良さが言われていますが、そのデータはないのです。こうした風評で子どもの豊かな学びや地域の学校をなくして良いのでしょうか。

まとめ — 境野健児さん

佐渡市や津南町の例を見ても当事者である校長や教員の方々が学校の統合について、専門的な立場から意見をいえないでいます。つまり、真の意味で教育の論議が行われていないのです。

都市部にも統廃合問題はあります。東京都の品川区では、学校選択制をとり、人気のない学校は廃校というように上から決めるのではなく、住民が決めるシステムをつくりました。人気のない学校をつぶすねらいです。ところがこの選択制を廃止する動きも他方で行われています。群馬の前橋市でも選択制を見直すというのです。その最大の理由は、地域の子どもがバラバラにされ、地域で子ども同士が関わることができなくなつて、祭りにも参加しない、地域と学校の乖離が激しいというのです。

特に農山村地域の維持・発展なくして、都市の発展もないでしょう。困つたことに、山村に入れば入るほどこんな田舎に居たくない、学力を付けて脱出したい、という人が多いのです。隣の中国もそうで、学校統合の動きが激しいのです。

京都の美山は山村ですが、ある学校は、地元の児童

が三分の一、山村留學生が三分の一、残りは美山で育てたいというＩターンの子弟の子どもです。とにかく道路がきれいで、自分たちの村に誇りを持っているのです。地域づくりと先ほどある先生が話した「学びの共同体」（佐藤学の論）をどのようにつくるかが大切で、子どもを育てる価値は山へ行くほどあります。

いま旧帝大へ入れる学生は、家計が豊かな家庭の出身者で、年間収入が一四〇〇万円クラス、私立の中高一貫校出身が多くなっています。頑張れば何とかなる状況ではありません。

過疎対策で始めた山村留学はたいがい失敗していますが、自然と農の営みを中心に置いた学びは成功しています。子どもを育てる力があることが実証されているからです。

福島大学では小規模の良さをPRしております。一年生から四年生までの少人数ゼミできめ細かな指導とというのが、大学の売りであり、大学の個性として発信しているのです。大学だって少人数教育なのに、小学校・中学校では大きい方がよいと議論している。おかしな話になっています。

子どもを育てるには、スピードや効率よりも丁寧さ

とゆつくりさが必要なのです。東北地方の方言で「マ
デイ」ということはあります。稲作のことです。稲を、
両手で支え、ゆつくりと稲の声を聞きながら育てる意
味です。子どもも同じです。ゆつくりていねいに育て
る「マデイな子育て」が大切です。社会性を身につける
には大きい方がよいといわれますが、人に勝つという
社会性であり、負けても文句いわずに従うという、そ
ういう社会に子どもを追いやることです。

最後に、「学びの共同体」とは、学校を地域に開き、
地域の方が子どもの学びに参加し、子どもを教師と地
域の方が一緒に育てるといふ意味です。地域生活の生
業を学び、経験を通じて技能・技術を学ぶことです。

学校が地域に開くことよって、年寄りたちが、子ど
もたちに教えることで元気が出て、自分も役に立つと
いう世界をつくってきています。古老はあの世に近い
ですが、華をもって彼岸へ渡ることができる営みが地
域に広がっているのです。

最後に、子どもが夢を持てるような地域づくりをす
すめたいものです。地域には自然、生活、生産など素
晴らしい文化があふれています。先人から継承したも
のです。長い歴史を通じて人が育ってきたように、子

どもを育てるのは「農に営みだ、土だ」ということを
見つめなおしたいものです。虫送り、農村歌舞伎など
の行事がまだまだ維持されているムラもあります。子
どもの学びの文化の土壌は捨てたものではなく、見方
をかえれば教育の価値が地域には沢山あるのではない
でしょうか。

付記

境野健児さんが講師のセミナーは、「にいがた自治
体研究所」との共催で、すでに着手している佐渡市の
福祉、医療、教育などの地域調査の一環として、また
『にいがたの教育情報』100号記念事業のひとつで
もあります。

(編集部)

